

2018年4月11日
日興アセットマネジメント株式会社

円サポート 2018年4月決算と今後の見通しについて

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「円サポート」は、2018年4月10日に決算を迎え、当期の分配金額を25円(税引前、1万口当たり)に引き下げましたことをご報告申し上げます。

当ファンドは、毎月安定した収益分配をめざすという方針のもと、設定来、毎月35円(同)の分配を行なってきました。しかしながら、市況動向や為替ヘッジ後のインカム収入の水準、分配金減額分を内部留保することで期待される信託財産の成長などを総合的に勘案し、今後も安定的な分配金のお支払いを継続することをめざして、分配金額を引き下げることと致しました。

次ページ以降では、分配金額を変更した背景や、今後の見通しなどについてご説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

今後とも、「円サポート」をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金額と基準価額

分配金額 (税引前、1万口当たり)	当期 (2018年4月)	25円
	前期 (2018年3月)	35円
2018年4月10日現在の基準価額 (税引前分配金控除後)		9,175円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や、分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

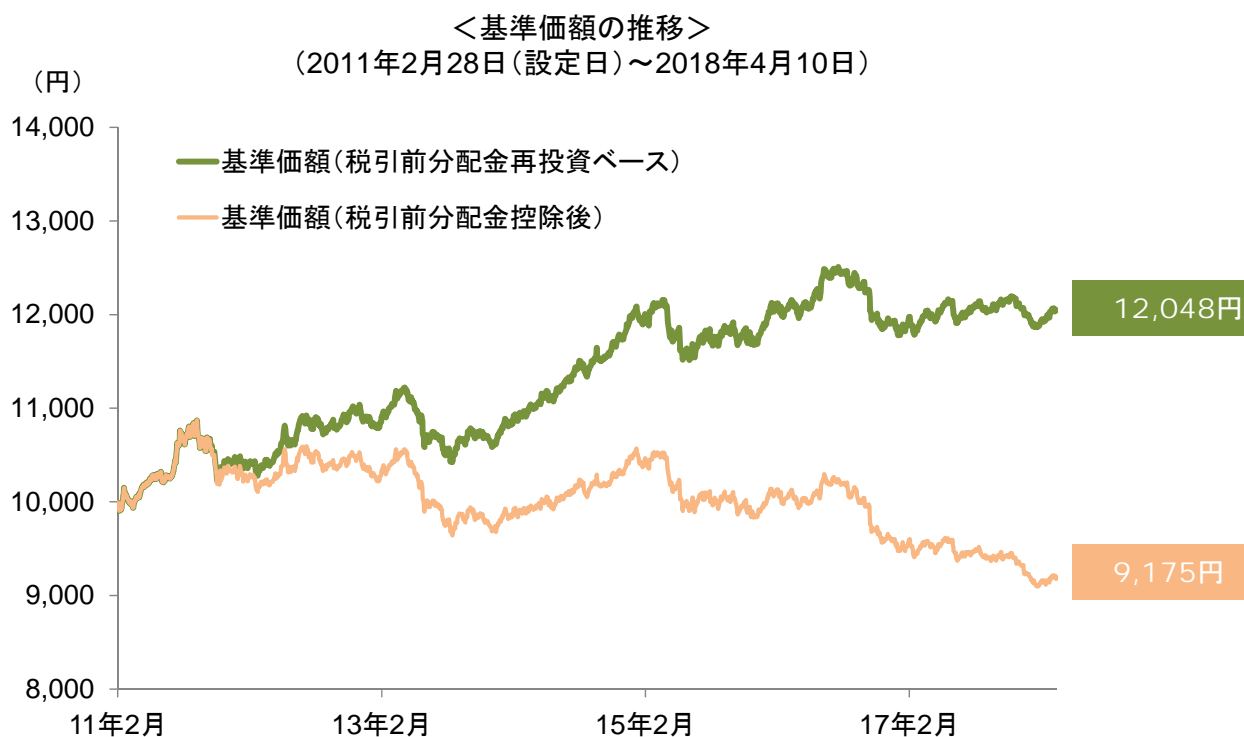
■当資料は、投資者の皆様へ「円サポート」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q1. なぜ分配金額を変更したのですか？

今後も、安定的な分配金のお支払い継続をめざすためです。

低金利環境の継続などを背景に、為替ヘッジ後のインカム収入は低水準で推移しています。このような中、今後も安定的な分配金のお支払いの継続をめざすために、今回の決算において、分配金を引き下げることに致しました。

なお、引き下げられた分配金の差額分は信託財産に留保されることとなりますので、今後、基準価額の下支え要因となることが期待されます。



※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、1万口当たりの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

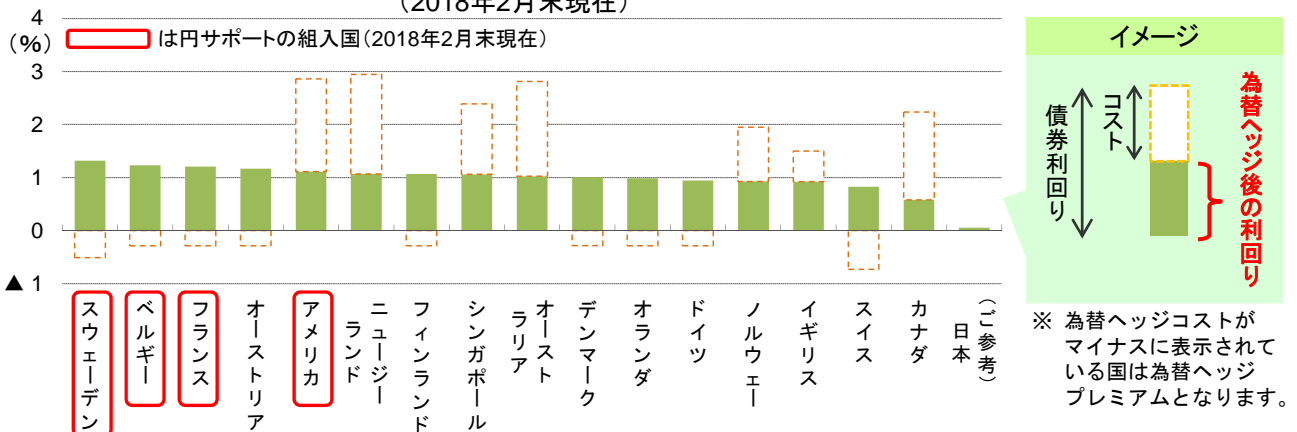
※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「円サポート」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【ご参考】為替ヘッジ後のインカム収入

- 当ファンドは、為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りつつ、為替ヘッジ後の利回りが相対的に高い国を投資対象とします。
- 米国では、2015年末以降の利上げなどを背景に、短期金利が上昇しています。これにより、**米国に対する為替ヘッジコストは拡大**し、為替ヘッジ後の利回りは低下傾向にあります。
- 一方、当ファンドにおいて、足元で組入比率が高いスウェーデンやユーロ圏では、低金利政策が維持されていることなどから、**為替ヘッジプレミアムが得られる状況にあります**。

＜主な投資対象国の為替ヘッジ後の利回り＞
(2018年2月末現在)



※ 為替ヘッジ後の利回りは、各国の10年国債利回りに為替ヘッジコスト/プレミアムを勘案したものです。為替ヘッジコスト/プレミアムは、各国の短期金利から日本の短期金利を差し引いたものです。各通貨の短期金利は、1ヵ月LIBORなどの代表的な短期金利を使用しています。為替ヘッジコスト/プレミアムは概算値であり、実際とは異なる場合があります。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
 ※上記の国・地域の債券を組入れることを約束するものでも、推奨するものでもありません。

為替ヘッジについて

- 海外資産への投資には、為替変動リスクが伴います。当ファンドでは、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります*。

為替ヘッジの主なメリット

- 円高時の為替差損の回避を図ることができる*。
- 「為替ヘッジ対象通貨の短期金利 < 日本の短期金利」の場合、為替ヘッジプレミアム(概ね2通貨間の短期金利差)が発生する。

為替ヘッジの主なデメリット

- 円安時の為替差益を得られない。
- 「為替ヘッジ対象通貨の短期金利 > 日本の短期金利」の場合、為替ヘッジコスト(概ね2通貨間の短期金利差)が発生する。

* 必ずしも為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。

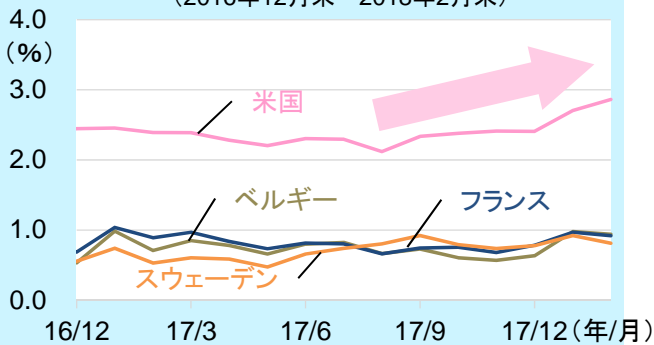
Q2. 足元の投資環境について教えてください。

米国では、利上げや米国債の発行増加による需給悪化懸念などから、長短金利がともに上昇傾向にあります。また、欧州でも、堅調な経済成長を背景に、長期金利に緩やかな上昇がみられます。

- 米国では、堅調な経済成長などを背景に、2017年に量的金融緩和の縮小や3回の利上げが行なわれたことに加え、昨年末の税制改革法の成立などによる景気の押し上げ効果や国債市場の需給悪化懸念などから、足元で長短金利はともに上昇傾向にあります。
- 欧州では、堅調な経済成長を背景に、ECB(欧州中央銀行)による量的金融緩和が縮小方向にあることなどから、長期金利に緩やかな上昇がみられます。
- こうした背景から、2017年以降の為替ヘッジ後の利回りは、米国は低下傾向にあるものの、**足元で組入比率が高いスウェーデンやユーロ圏は、わずかに上昇しています。**

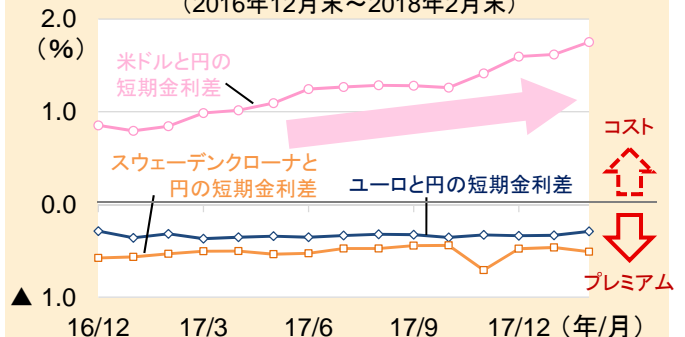
2017年後半以降、米国の長期金利が上昇

＜主な投資対象国の10年国債利回りの推移＞
(2016年12月末～2018年2月末)



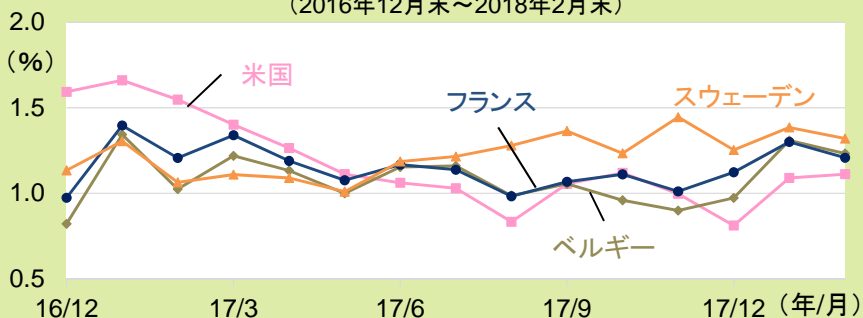
米ドルはコスト拡大、 欧州通貨はプレミアム継続

＜主な投資通貨の為替ヘッジコスト/プレミアム**の推移＞
(2016年12月末～2018年2月末)



為替ヘッジ後の利回りは、米国の低下傾向に対して、 欧州はわずかに上昇

＜主な投資対象国の為替ヘッジ後利回り*の推移＞
(2016年12月末～2018年2月末)



* 為替ヘッジ後の利回りは、各国の10年国債利回りに為替ヘッジコスト/プレミアム**を勘案したものです。

** 為替ヘッジコスト/プレミアムは、各国の短期金利から日本の短期金利を差し引いたものです。各通貨の短期金利は、1ヵ月LIBORなどの代表的な短期金利を使用しています。為替ヘッジコスト/プレミアムは概算値であり、実際とは異なる場合があります。

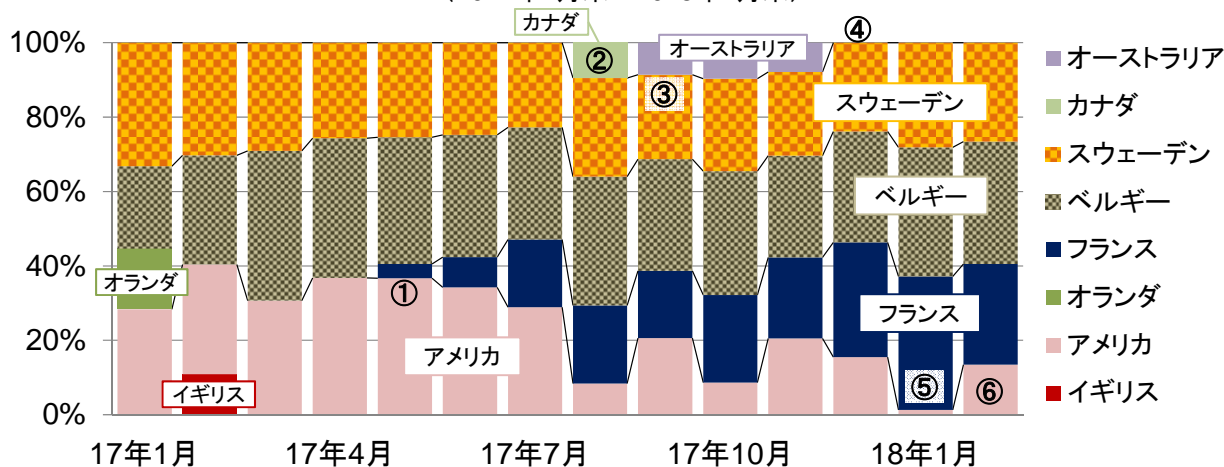
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
※上記の国・地域の債券を組入れることを約束するものでも、推奨するものでもありません。

【ご参考】投資環境に合わせた機動的な組入比率の見直し

当ファンドは設定来、安定した収益の確保をめざし、適宜、投資国の入れ替えや組入比率の変更を行なっています。2017年以降も投資環境の変化に合わせ、最適と考えられるポートフォリオの構築をめざして機動的な見直しを行ないました。

- ① 2017年5月
フランス大統領選で中道派のマクロン氏が勝利し、政治的リスクによる金利上昇懸念の後退から、**フランスを新たに組み入れ**ました。
- ② 2017年8月
7月に金利が大きく上昇し投資妙味が高まったことから**カナダを新たに組み入れ**、2017年以降、金利の低下幅が大きかった**アメリカの組入比率を縮小**しました。
- ③ 2017年9月
8月に利回りが低下し、投資妙味が低下したことに加え、良好なファンダメンタルズから今後の利上げの余地が大きいとの判断から**カナダを外し**、相対的に景気の本筋が弱く、当面、現状程度の政策金利が維持されるとみられることから**オーストラリアを新たに組み入れ**ました。
- ④ 2017年12月
債券利回りが大幅に低下し、長短金利差の縮小で投資妙味が限定的となったことから、**オーストラリアを組み入れから外**しました。
- ⑤ 2018年1月
利回りの上昇リスクが高いと判断したことから、**アメリカの組入比率を大幅に縮小**し、当面緩和的な金融政策を継続すると想定される**ベルギー、フランス、スウェーデンの組入比率を拡大**しました。
- ⑥ 2018年2月
当面緩和的な金融政策が継続すると想定される**ベルギー、フランス、スウェーデンの組入比率を高水準に維持**しつつ、アメリカの金利上昇に伴ない、**アメリカの組入比率を拡大**しました。

＜当ファンドのポートフォリオの債券国別組入比率の推移＞
(2017年1月末～2018年2月末)



※マザーファンドの対組入債券評価額の比率です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※上記の国・地域の債券を組入れることを約束するものでも、推奨するものでもありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「円サポート」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q3. 今後の市場見通しについて教えてください。

堅調な世界景気や、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融緩和政策の巻き戻しから米金利は上昇しましたが、すでに市場では今後の利上げが織り込まれた状況とみられ、長期金利の上昇余地は限定的であると考えられます。

米国

- 米国の税制改革などが、景気の過熱や物価上昇率の加速につながり、今後も利上げ基調は継続すると予想されます。
- 一方で、賃金上昇率の継続的な高まりや物価上昇率の勢いが一段と増すと見込まれることから、**市場は利上げの継続をある程度織り込んでいるとみられ**、当ファンドで投資対象とする**長期金利への影響は限定的**であると考えられます。

欧州

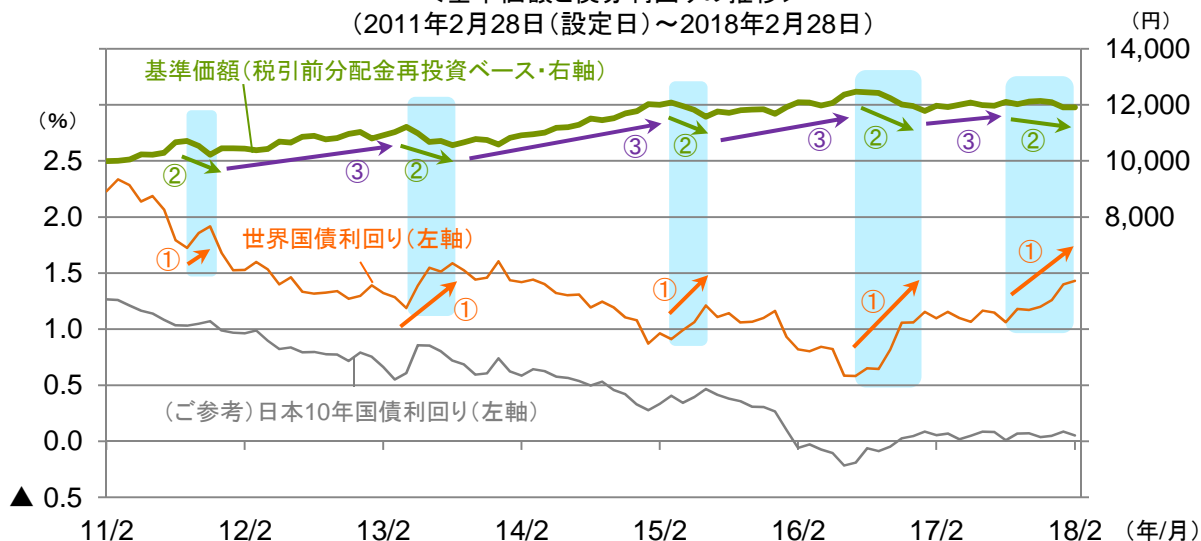
- ECB(欧州中央銀行)やスウェーデン中央銀行の金融緩和の巻き戻しは、米国に比べ緩やかなペースで実施されると想定されることや、物価上昇圧力が非常に低く金融政策の正常化への道のりはまだ紆余曲折が予想されることから、**欧州の債券は引き続き、魅力的な投資対象になると**みられます。
- また、**スウェーデンの長期金利の水準は欧州の中でも高水準であり、投資妙味は高い**と考えています。
- 今後も、引き続き、世界の政治・経済動向を注視し、信用力が高く、為替ヘッジ後の利回り水準が魅力的な国の国債などに投資を行ない、安定的な収益の確保と、信託財産の成長をめざします。

【ご参考】金利の上昇は、中長期的にはプラス要因

長期金利の上昇は、中長期的には、金利収入の増加などを通じて、リターンの押し上げ要因になると期待されます。

- 当ファンドの基準価額の推移をみると、過去の金利上昇局面(グラフ内①)には、基準価額が下落(グラフ内②)していますが、その後、金利の上昇が一服した後は基準価額は上昇(グラフ内③)する傾向にありました。
- このように、長期金利の上昇は、短期的にはリターンにマイナスの影響を与えますが、**中長期的には、金利収入の増加などを通じて、リターンの押し上げ要因になると期待されます。**

＜基準価額と債券利回りの推移＞
(2011年2月28日(設定日)～2018年2月28日)



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

世界国債利回り: FTSE世界国債インデックスの利回り

※ 上記指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「円サポート」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q4. 今後の分配方針について教えてください。

引き続き、毎月、安定した分配金をお支払いすることをめざす方針に変更はありません。

分配金額に関しては、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

Q5. 分配金を多く支払うファンドに乗り換えた方がいいですか？

分配金額の多い／少ないは、ファンドの良し悪しを決定するものではありません。

分配金はファンドの運用成果の一部として、決算日における受益者（投資者）の皆様に、当該ファンドの信託財産の中から支払われるものです。こうしたことから、分配金が支払われると、当該分配金の分だけ基準価額は低下します。

ファンドで得られた収益などをどのように配分する（分配金として支払う／内部留保として投資に振り向ける）かは、各ファンドによって異なることから、分配金額の多い／少ないは、ファンドの良し悪しを決定するものではありません。

よって、ファンドへの投資成果を検証される場合には、投資資金に対する分配金額の多寡ではなく、基準価額のご購入価額からの変動額と受取分配金を合わせた総合的な投資収支（＝トータルリターン）をもって行なうことが、重要であると考えます。

Q6. 引き下げられた分の分配金はどうなるのですか？

ファンドの信託財産に留保され、運用に振り向けられます。

分配金額の引き下げに伴う差額はファンドの信託財産に留保され、運用に振り向けられます。そのため、投資資産の値上がりなどにより基準価額が上昇する局面では、分配金額を引き下げてファンドの基準価額を高く保った方が、分配金を多く支払って基準価額が低くなった場合に比べ、基準価額の上昇幅が大きくなります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

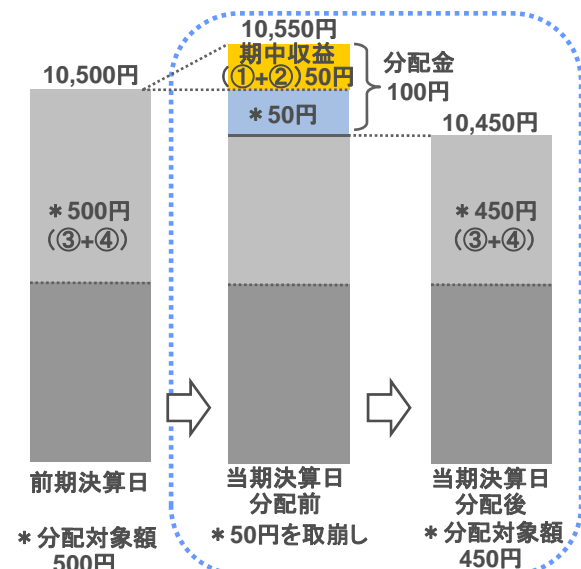
投資信託で分配金が支払われるイメージ



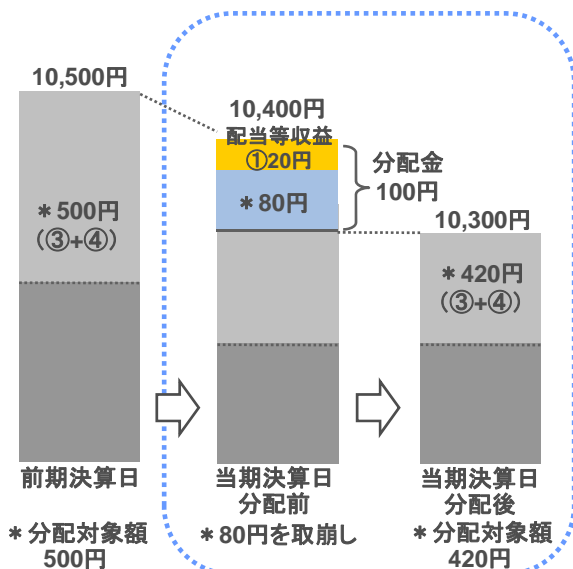
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

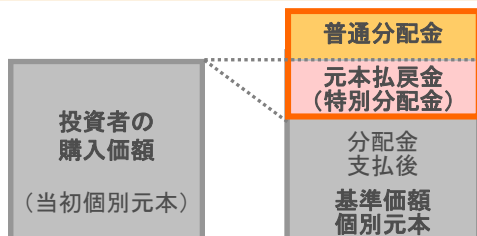


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

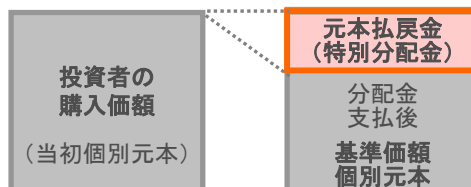
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】 【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「円サポート」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

- 1 日本および世界の格付の高い国債・国際機関債などに投資します。
- 2 為替変動の影響を抑え、円建てで安定的な収益の確保をめざします。
- 3 毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社大正銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第19号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「円サポート」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／債券
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日にあたる場合には、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2021年2月10日まで(2011年2月28日設定)
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日にあたる場合には、換金請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>2.16%(税抜2.0%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年0.7344%(税抜0.68%)の率を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様へ「円サポート」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。